

# RYODEN Sustainability Report 2010

私たちは環境・省エネを、システム化して提案する独自のシナジー力で、  
持続型社会に貢献しています。



*Looking for the New-next*

Sustainability with Business Excellence...

エコビジネスを領域横断的にシステム化した  
事業プラットフォームで、実績を挙げています。



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年度は、一昨年の米国発金融危機によるショックから徐々に抜け出し、各国政府の景気対策もあり、年度後半から回復基調が鮮明になってきました。しかし社会面では、先進国から新興国への世界市場の構造変化、自然エネルギー利用、環境対策車などに代表される環境技術革新の加速に加え、国内市場の低迷による新たな視点から「事業競争力の強化」、「環境、安全、品質への組織強化」、「持続的成長の実現」に向けた開発・生産・販売構造の転換が求められております。

昨年開かれた国連気候変動コペンハーゲン会議(COP15)で、低炭素環境社会の実現に向けた施策などが話し合われ、残念ながら具体的な合意には至りませんでした。基本的な方向付けは確認されました。

今年は18世紀の産業革命、20世紀のIT革命に続き、21世紀グリーン革命のスタートになる年と思われまます。

当社グループは、本年度より新中期経営計画「CP・12(Challenge Plan 2012)\*」(3か年計画)を、スタートさせました。

企業価値と企業の質を追求する活動を積極的に推進し、真の「自主、自立、一流化」を実現させ、「利益ある成長戦略」を通じて、持続的成長と社会に貢献できる企業を目指してまいります。

その一環として環境に有益な商品・商材の発掘と拡販に全社を上げて取り組んでいく所存です。

引き続き変わらぬご支援の程、宜しくお願ひ申し上げます。

なお、本年4年目を迎える社会貢献活動は、地球環境保全活動、社会福祉活動に加え、昨年からエコキャップ回収運動をスタートさせており、さらに全従業員参加による活動を充実させてまいります。

※詳細につきましては、当社ホームページ <http://www.ryoden.co.jp> をご覧下さい。

菱電商事株式会社  
代表取締役社長

太田 宗久



I extend my sincere gratitude for your precious understanding and support of Ryoden Trading Co., Ltd.

The past fiscal year saw gradual emergence from the financial crisis originating in the United States from the fall of 2008. Economic stimulation measures by national governments were a key factor, with signs of recovery apparent from the second half of the year. On the social front, there was a shift in global market structure from the industrialized nations to newly emerging economies, and accelerated use of natural energy, low-emissions motor vehicles and other green technology.

Japan's domestic market slump, meanwhile, has prompted renewed calls for structural conversion in development, production and sales. This means greater alignment with "enhanced business competitiveness," "stronger environmental, safety and quality organizations," "sustained growth" and other progress.

The 15th Conference of the Parties on the United Nations Framework Convention on Climate Change (COP15) was convened last December in Copenhagen to discuss policies for a low-carbon environment. While it is regrettable that the summit produced no consensus on specific measures, it was successful in plotting a roadmap from here on.

In that respect, I view the current year as the gateway to a new era. Following the Industrial Revolution of the 18th century and the Information Technology Revolution that defined the 20th century, the 21st century heralded as the rise of the Green Revolution.

The Ryoden Group is proud to announce the launch, from this fiscal year, of our new medium-term (3-year) management plan - "Challenge Plan 2012 (CP-12)\*".

This vision entails vigorous promotion of programs for greater corporate value and quality and attainment of true "independence, self-reliance and stellar caliber." Striving through "profitable long-term strategies," we will enhance our contributions to the sustained growth and prosperity of global society.

As one phase, we are mobilizing the assets of our extended corporate group to better identify and expand sales of eco-friendly products and systems.

To meet the tough challenges ahead, we look forward to your continued patronage over the coming year and beyond.

This marks the fourth year of the Ryoden social service program. In addition to global environment preservation and social welfare activities, last year we also began a program to recycle plastic bottle caps. This year will see further expansion of the scope of such activities through participation by all of our valued employees.

\*: For further information on this plan, access: <http://www.ryoden.co.jp>



Ota Munehisa  
President

目次

社長からのメッセージ	P1~2
目次/編集方針	
エコプロダクツの活動	P3~6
CSRポリシー	P7
経営概要	P8
コーポレート・ガバナンスの体制	P9~10
職場環境	P11
品質活動	P12
社会貢献活動のご報告	P13~14
環境方針	P15~16
2009年度環境活動の取り組みと実績	P17~18
環境活動	P19
ステークホルダー・インタビュー	P20
環境会計報告	P21~22

編集方針

持続可能な社会形成のため、その一員としてCSR経営を進めることがステークホルダーの皆さまの要請に応えることです。

そのため社内体制の充実を図り、改革・改善を積極的に実施し、全社員が協力してその推進に努めております。

今後もステークホルダーの皆さまからのご意見をいただきながら、社会的責任を果たすため活動内容を充実・推進していく所存です。

皆さまのご意見・ご感想などをお待ちしております。

※本レポート作成にあたっては、取り組みなどの進捗状況を分かりやすくお伝えするために、専門的な用語は極力避けて作成しております。

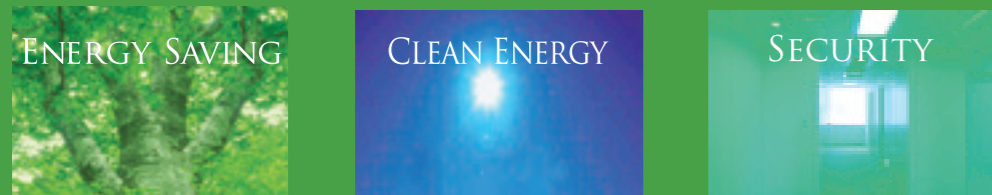
※本レポートは各種ガイドラインを参考にしておりますが、ガイドラインの各項目にはこだわらず、持続可能な社会形成の中で当社が実施している活動の観点で作成いたしました。

※レポート集計期間は2009年4月1日から2010年3月31日です。

※レポート対象範囲:国内全事業所、関係会社

Looking for the New-next

環境システムの全社統合組織を立ち上げて1年。  
 確実にその効果を上げ、  
 “シナジーPower”が評価されています。



## ENERGY SAVING

### 省エネを主体としたエコ事業の推進

省エネ診断およびエネルギーの「見える化」や制御。そして省エネ対策機器・システムを利用したエコオフィス・エコファクトリーの実現による環境貢献をサポート。



## CLEAN ENERGY

### クリーンエネルギー市場の開拓・拡大

太陽光を中心としたクリーンエネルギーに関わるビジネスや屋上緑化による遮熱効果をもたらす省エネ（CO2削減）を実現。従来から当社が環境有益商品として取り扱っておりますエコキュートなど大幅なCO2削減をサポート。



## SECURITY

### 「安全と安心」の提案

セキュリティ対策は、高度化した社会において企業の社会的責任の大きな要素。監視や制御面での安全と安心をサポート。



環境システム事業開発部

Synergy Power!  
 for Environment Business

### FAシステム

### 冷熱住機

### ビルシステム

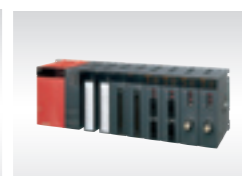
### 情報通信デバイス

### 半導体デバイス

### 産業デバイス



ACサーボ



シーケンサ



ルームエアコン



パッケージエアコン



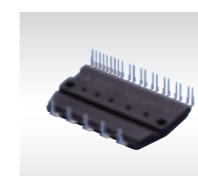
機械室レスエレベーター



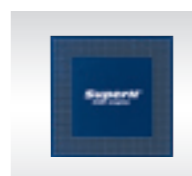
エスカレーター



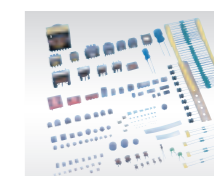
三菱DLP™方式プロジェクターシステム



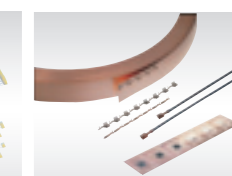
三菱電機 パワーデバイス



ルネサス エレクトロニクス システムLSI



コイル・コンダクタ



リン青銅

## 太陽光発電の普及活動で環境貢献を実感しています。

# Synergy Power!

## 太陽光発電



三菱電機株式会社  
名古屋支社施設第一部  
安立 政秀  
FA・環境・施設システム事業本部  
松丸 峰雄

今、最も注目されている太陽光発電の普及活動について、順調に成果が出ているようですが。

**安立** ▶ 太陽光発電(PV)はCO2排出削減に貢献できる重要なアイテムと思い、2008年末頃よりPR活動を開始したのですが、当時のメーカーは国内市場に興味がなく、お客さまに提案したくても十分な支援を得ることができずに決して順調なスタートとはいえませんでした。

そんな逆風のなか、大手建材商社の方々に出会ったことが幸運でした。環境貢献ビジネスに対する姿勢にご賛同いただき、一丸となってPR活動を推進するうちに協調してくれる仲間が一人また一人と増えていきました。

ちょうどその頃、国内のPV市場も活発に動きはじめて現在に至っています。

### 具体的な活動内容は？

**安立** ▶ PR活動に近道はありません。各顧客に出向き製品説明や情報収集を地道に行いました。顧客のニーズを的確に伺って真摯に伝えていくことの繰り返しです。

システム販売なので「PR→引合い→見積り→受注→納品→施工→引渡し→保守」という一連の流れについてインフラ整備をしないとお客さまからの信頼は得られません。



▲ 顧客へPR(オール電化展示会において)

そのためには協力会社や周囲の協力が必要不可欠です。まずは自身が製品知識の習得や情報収集などを通じてスキルアップする努力をしながら、徐々に周囲を巻き込んでいきました。

今後の活動について、どのようなことを意識して取り組んでいく予定ですか？

**安立** ▶ ようやく社内の各部門の方々から認知していただけるようになりましたが、まだ一部署の特命活動のような印象があります。既存の概念を払拭して全部門の販売アイテムとして展開するのが理想だと思います。社内の環境プロジェクトでも情報交換をしていますが、さらに情報量が増えるように組織的活動を意識して取り組むつもりです。

今のメンバーだけでは物足りない？

**安立** ▶ いやいや、今のメンバーはよく頑張っていますよ!!  
今まで、太陽光発電は特殊な製品とされていました。将来は住宅用・産業用問わず設置するのが当たり前になるほど、市場で普及拡大していくことが業界で予測されています。誰もが扱うアイテムにしないといけない。だからこそ今のうちに全社展開ができるようにしたいのです。



太陽光発電を販売するのは難しいですか？

**松丸** ▶ システム自体は決して難しいものではありません。設置条件や補助金情報など留意する事項もありますが、他の製品やシステムを販売するのと同様です。目新しい商材に対するアレルギーは誰でもあるとは思いますが、経験していけば心配することはありません。

太陽光発電の普及活動で感じたことは？

**安立** ▶ ほとんどのお客様はPVに関心を持たれておりビジネスとしても貴重な商材だと感じました。注目度の高い製品なので他社との競争もありますが、将来性があり環境にも良いPVを通してさまざまなお客さまに接する時間が増えたことで、営業の原点を顧みることができました。

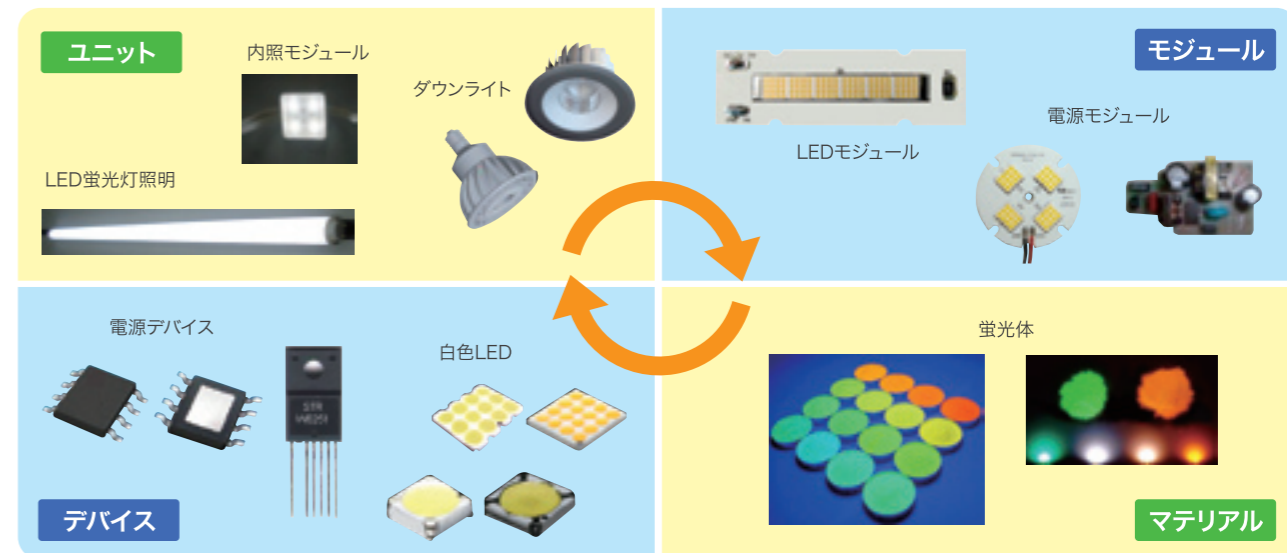
正直なところ、活動中は環境貢献について過剰な意識はせず、より良い製品を安心してお客さまに提供できることを心掛けています。成果が出てくると何ともいえない充実感をおぼえます。



## 冷凍/冷蔵倉庫向けLED照明で「省エネ」を実現。

# Synergy Power!

三菱電機株式会社 FAシステム第二部第二課  
遠藤 正貴



なぜLED照明を売ろうと思ったのですか？

**遠藤** ▶ 私が担当した当時、A食品メーカーとの取引は先輩方が築いたFA機器品の商売でした。具体的には、A食品メーカーの農場向けに換気扇、インバータの販売が主体です。毎期実施するアクションプラン作成で、お客さまの分析を行いました。その結果、今後は国内農場が増える見込みがなく、逆に農場向けの商売だけでは、規模拡大は期待薄となり縮小していき感じました。実際に売上としても減少傾向となっておりました。



そこで、打開策として、これまで手がけていなかった食品工場を相手にする商売を検討しました。しかし、工場はFA機器単品の需要は少なく、食品機械や空調設備の仕事しかありませんでした。

そんな時期に社内環境委員会があり、他部門の新しい商品を勉強しました。その折、空調、冷凍機、LED照明などの省エネ商材というアイテムがあることを知り、これをA食品メーカーに展開しました。

それでは、それですぐに売れたのですか？

**遠藤** ▶ いいえ。最初は鶏舎用にたくさん使用している電球をLED照明に換えることを提案しました。しかし鶏舎を洗浄するときに水がかかるので防水仕様が必要、また飼育にあたり調光の管理も重要な事項となっており、LED照明は電球に比べて光反射が少なく、照度不足が判明し、結果として採用には至りませんでした。

では、どうやって今回の商談を成功させたのですか？

**遠藤** ▶ 鶏舎用では仕様が合わなかったのですが、A食品メーカーが「省エネ」を求めていることが判明したので、農場以外で拡販することとしました。三菱電機照明の展示会にA食品メーカーのキーマンを招待し、困っていることを伺ったところ、冷凍倉庫の蛍光灯に問題があることが分かりました。

1. 低温度下では点灯するまでに時間がかかり、長時間点灯しているのに、電気代がかかる
2. 低温度下では従来品より寿命が短く、交換周期が短い
3. 交換の際、扉を開けて作業をするため、庫内温度が上がり、それを下げるのに電気代がかかる

三菱電機照明にこれらの問題点を話したところ、それにベストマッチしたLED照明を開発中であることが分かりました。商品発売前でしたが一緒になって積極的に営業を行い、商談発生から約2ヵ月で受注することができました。



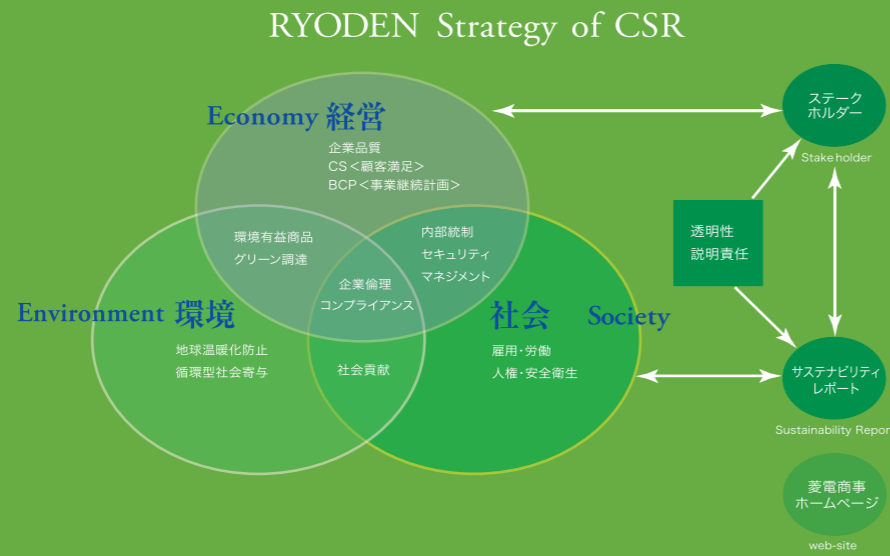
LED低温室照明

今後の抱負を教えてください。

**遠藤** ▶ A食品メーカーは、全国に営業所、冷凍倉庫、工場が多数あり、今回のLED照明の横展開を図る予定です。また、冷熱部門の方の協力も得て、お客さまが困っていることを何でも解決できる営業マンを目指したいと思います。

“社員・経営・社会とのより良い関係を求める”当社の経営理念をCSRに組み込み、持続可能な社会実現のためのビジネスを全員で目指します。

# RYODEN



## 「経営理念」

- ・ 社会の変化に対応し、会社経営の安定と発展に努め、社会に貢献する。
- ・ 誠実な営業活動と先進的な技術の提供により、取引先の信頼に応える。
- ・ 社員の人格と個性を尊重し、専門性および改革心と創造力の高い人材を育成する。

## 「行動指針」

### 1. 法令・ルールを遵守する

- ・すべての事業活動において法令・ルールの遵守を最優先させるとともに倫理を逸脱する行為は行わない。
- ・政治・行政とは健全な関係を保ち、反社会的行為に対しては毅然とした態度で臨み、これを許さない。
- ・適正かつ迅速な企業情報の公開を積極的に行い、透明性の維持に努める。

### 2. 利益ある成長を目指す

- ・会社経営の利益ある成長を目指し、経営者・社員一人ひとりが責任を全うする。
- ・お客さま第一の精神をもって臨み、システムコーディネーターとして技術力の強化・経営インフラの整備に努める。
- ・中長期的視点に立ち市場ニーズの変化を的確に捉え、新市場・新分野の開拓に努める。
- ・株主価値の向上に努める。

### 3. グローバルな企業として社会に対する責任を果たす

- ・人権を尊重し、性別、人種、宗教、障害等その他これに類することを理由とした差別的な取り扱いを行わない。
- ・それぞれの国や地域における宗教・思想・文化を正しく理解し、法令を遵守するとともに事業の成長を通してその国の発展に寄与する。
- ・社会に対する責任意識の啓発に努めるとともに社員の社会貢献活動を尊重する。
- ・環境保全活動に積極的に取り組む。

### 4. 自己の考えを確立し、活力ある組織を創る

- ・個々人が思考を深め、自らの考えを確立し、主体的に行動する。
- ・双方向のコミュニケーションを尊重し、情報の共有化を図る。
- ・組織を活性化し、事業活動のスピードアップを図る。

### 5. 人格や個性を尊重し、高い目的意識をもって自己啓発を行う

- ・良識ある社会人としての道徳やマナーの向上に努め、お互いの人格と個性を尊重する。
- ・高い目的意識をもって積極的に自己啓発を行い、専門性やスキルの向上を図り、創造力を養成する。
- ・主体性を発揮し自己実現を図るとともに、周囲・組織・社会への感謝と思いやりの心を大切にする。

### 6. 経営者・管理者は自らの役割を全うする

- ・経営に有益かつ充分なコーポレート・ガバナンス（企業統治）を推進する。
- ・自らの考えで方針・施策を立案し、自部門に徹底・フォローする。
- ・勇気をもって革新に挑戦するとともに率先垂範して困難な業務を遂行する。
- ・社員一人ひとりの個性・能力を引き出し、事業発展に貢献する人材を育成する。
- ・公正に評価するとともにマネジメントの質の向上に努める。
- ・この「菱電商事グループ行動指針」の遵守が自らの責任であることを強く認識するとともに、メンバーへの周知徹底を図る。

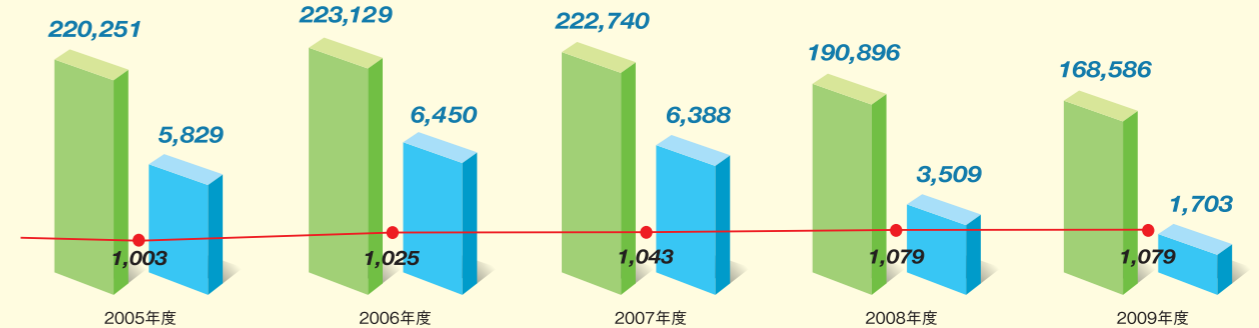
## 会社概要

社名	菱電商事株式会社	売上高(連結)	1,685億86百万円(2009年度)
本社所在地	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	主要取扱品	電気・電子機器、情報通信機器、産業機器、建設環境機器などの販売
代表者	代表取締役社長 太田宗久	社員数	954名(2010年4月1日現在)
設立年月日	1947年4月22日	グループ社員数	1,111名(2010年4月1日現在)
資本金	103億34百万円(2010年5月31日現在)		

## 事業概要

当連結会計年度における世界経済は、金融危機以降の景気低迷から各国政府の景気対策効果や新興国需要に支えられ、景気は着実に回復しつつあります。しかしながら、金融情勢や中国経済の過熱に対する警戒感などから、先行き予断を許さない状況です。日本経済も中国やアジア地域の需要回復に支えられ最悪期は脱したものの、外需に依存するところが強く、内需は依然として個人消費や設備投資の回復は遅く、雇用情勢も低迷した状態が続いており、デフレや少子化の問題も懸念され、本格的な回復基調までには至っていない状況です。当社グループの取引に関する業界も、半導体業界は不況対策による在庫調整が一段落した中期頃から、新興国向けデジタル家電に加え自動車関連の需要回復が鮮明となり、薄型テレビや車載向け電子部品を中心に期後半から急激に需要が回復してきました。しかし、新興国需要争奪による価格競争や、円高、メーカーの収益改善対策の影響により経営環境は厳しい状況が続いております。また、生産設備関連業界も海外向けの一部に需要回復がみられますが、国内需要は環境関連で太陽光発電設備などが伸びているほかは、依然として設備投資意欲は低迷しており回復の兆しがみられないまま推移いたしました。こうした状況下、当社グループは新商材による受注活動に加え、環境・品質・安全・医療関連事業の拡大を組織横断的に行うとともに、拡大する中国市場を中心とした海外への展開を積極的に推進してまいりました。また、物流や業務の合理化を進めるとともに販売管理費などの経費削減に努めてまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、期後半から回復してきましたが、期中までの落込みが大きく、前期比11.7%減の1,685億86百万円となりました。営業利益は売上高の減少に加え粗利益率の低下が影響し、前期比57.3%減となり、経常利益は前期比51.5%減とグラフのとおり結果となりました。

事業推移(連結) ■売上高(百万円) ■経常利益(百万円) ◆人員(人)

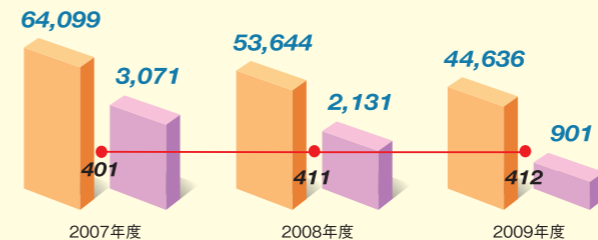


## 部門概況

### ◆産業システム部門

建設・環境のビルシステム分野では、建設市場の低迷が続いており、エレベーターの商談件数の減少、価格競争の激化に加え、期後半は既受注案件の計上も減少し減収となりました。冷熱住機分野では、新規建築案件が激減するなか、環境・省エネ設備関連のほか、再開発やリニューアルなどの大口案件が寄与し増収となりました。建設・環境分野関連の子会社は、大型工事やサービスなどが増加しましたが、本格的な需要回復には至らず減収となりました。FAシステム分野では、期後半から中国市場を中心に需要が一部回復してきましたが、当社主力の半導体・液晶関連製造装置および工作機械関係の設備投資は依然として厳しい状況が続き大幅な減収となりました。

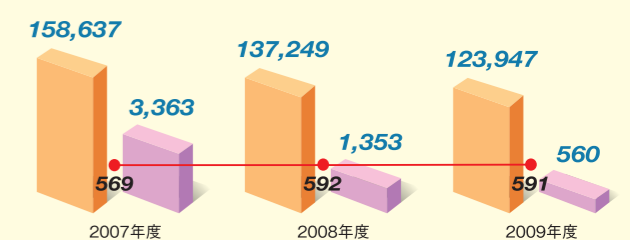
事業推移(連結) ■売上高(百万円) ■営業利益(百万円) ◆人員(人)



### ◆電子・情報通信デバイス部門

半導体・デバイス分野では、期前半から緊急景気対策の効果などで新興国向け薄型テレビなどのデジタル家電や自動車向け電子部品は順調に推移し、期後半からさらに外需拡大に支えられ急激な回復となりました。産業機器市場は期後半から中国市場向けパワーデバイスを中心に回復基調となり、増収となりました。半導体・デバイス分野の海外子会社は、期前半の自動車電装品関連・OA機器関連市場の低迷の影響が大きく、期後半に回復したものの大幅な減収となりました。産業デバイス分野では、エネルギー、社会インフラ関連は堅調に推移しましたが、FA関連の生産調整や銅合金の需要減が大きく、期後半に回復したものの大幅な減収となりました。情報通信デバイス分野では、リニューアル物件や保守需要があったものの、IT投資の抑制傾向に変わりはなく、減収となりました。

事業推移(連結) ■売上高(百万円) ■営業利益(百万円) ◆人員(人)





## 菱電商事は、いきいきと働ける職場環境づくりと自発的な小集団活動が全支社で活性化中です。

### 福利厚生

主な法定外福利厚生制度として次のものがあります。

#### ●菱電商事株式会社共済会

従業員が一定の会費を拠出し、従業員に対する慶弔金支給、傷害や災害などの見舞金支給、遺児育英年金業務、貸付業務を行っています。

#### ●カフェテリアプラン

従業員個々の趣味や志向・ライフプランに応じて、レジャーや自己啓発などに対して、一定額の補助を行っています。

●そのほか「寮・社宅制度」「財産形成支援・持家支援」「法定外災害補償」などといった制度があります。

### 人材育成

当社では「従業員と会社の両方に最大の成果を生み出すことを追求する」ことを人事管理の基本理念に、従業員一人ひとりが自己実現を目指すなかで、仕事を通して自らの価値を高め、成果を生み出せる人材づくりに取り組んでいます。能力開発の基本は、業務遂行を通じた職場での育成指導ですが、若年層や管理職などさまざまなステージに応じた研修を組み合わせることで、より効果的に能力向上を図る仕組みを構築しています。さらに、評価制度などと合わせ総合的に人材の育成を図っています。



名古屋支社発表会

## RYODEN 小集団活動と 職場環境Project



### 小集団活動

2007年度よりスタートした小集団活動は、3年目を迎えました。この活動は、従業員が自主的に計画し活動を運営・継続していくことで、そこから発信される具体的な「現場からの提案」、「現場からの見える化運動」という「ボトムアップ力」の強化と、従業員一人ひとりの意識改革、さらには当社の文化・体質・風土の改善改革を目的としています。

2009年度は、60サークル、338名が参加しています。それぞれのサークルが、業務改善や情報の共有化など、それぞれテーマに沿って活動を継続し、着実に成果をあげています。これからもより質の高い活動とその定着を目指して、小集団活動を展開していきます。

### 心と体のトータルケア

#### ●定期健診・メンタルヘルス対応

全従業員を対象とした定期健康診断、特殊健康診断、さらに有所見者に対するフォローなど、産業医との連携により積極的に取り組んでいます。また、メンタル疾患への予防策として、毎年Webによるメンタルヘルスチェックを全従業員に実施しており、社外の専門医カウンセラーによる個別相談窓口の設置や若年層向けのセルフケア研修などケア体制の充実を図っています。

#### ●労働時間適正化と健康管理

勤怠管理システムにより従業員の勤務時間を把握しており、労働時間が長時間に及ぶ従業員に対しては、残業時間削減の取り組みをするとともに、産業医との面談により健康状態の把握を行っています。

### ワーク・ライフ・バランス推進へ 向けた取り組み

当社は、少子高齢化が年々進むなか、子育てや介護、高齢期などに応じて、従業員の能力を十分に発揮できるような良質な環境づくりに取り組んでいます。

#### ●育児・介護に関する支援制度

従業員の育児や家族の介護を支援するために、育児・介護休業法に基づいて各種制度を整備しています。また、法定を上回る制度として次の環境整備を行っています。

①産前産後の休業期間を、有給の産前産後休暇として取得できるようにしています。

②育児のための勤務時間短縮措置を、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合に適用できるようにしています。

#### ●失効年休積立保存制度

失効した年次有給休暇を一定の日数まで積立保存できるようにしており、育児休業を満了し保育所への入所を希望するも入所できない場合や従業員の私傷病、家族の介護などに使用できるようにしています。

#### ●定年退職者への取り組み

定年退職者の継続雇用制度を導入しており、高い就労意欲を有する方が知識・経験を活かし活躍し続けていける環境づくりに取り組んでいます。また、50歳代の従業員を対象に、退職後に向けた生きがい・生涯設計・健康づくり・家庭経済に関するセミナーを開催しています。

#### ●障害者雇用への取り組み

障害者雇用については、障害のある人もない人も、ともに支え合い、いきいきと働ける職場環境づくりを目指しており、2001年度以降、法定の障害者雇用率を上回っています。

## 持続可能なサプライチェーンのために

2009年は当社にとって、地球環境保護に対して実質的に大きな一歩を踏み出した年となりました。それは、当社が販売する製品に含まれる化学物質を登録、管理するシステムを構築し、お客さまに対して、欧州で発効したREACH規則に対応する製品含有化学物質情報のご提供を開始したことであります。

REACH規則は、使用禁止物質だけでなく、製品に含まれるすべての化学物質を対象としており、今まで以上に踏み込んだ環境対策を目指すものです。その社会は、材料メーカー～部品メーカー～セットメーカー～装置メーカーというサプライチェーンの中で、製品含有化学物質情報を次々と渡すことにより実現されます。当社は本社に中核を置き、各支社とつながったシステムを構築することで、お客さまおよび仕入先さまに密接に対応しつつ、全社の情報を一元管理することを可能にしました。

現在、仕入先さまのご協力をいただきながら、お客さまへの情報提供とデータベースの蓄積を進めておりますので、引き続きご協力のほどお願い申し上げます。

一方、持続可能な社会の中で企業が発展するためには、環境だけでなく品質も大変重要なファクターです。品質不具合はムダやロスが発生するだけでなく、重大な品質問題は社会全体に影響を及ぼす可能性もあります。当社は、製品の品質を企画する機能や品質リスクを管理する機能を高め、エレクトロニクス商社としての総合力向上を図っています。その活動の一環として、新規にお取引させていただく仕入先さまや品質課題のある仕入先さまを訪問し、改善のお願いやお手伝いをさせていただいております。

お客さま並びに仕入先さまとともに、当社は持続可能な発展を目指してまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

### <化学物質に対する動向>

	国際的な動き	海外各国の動き	国内
1999	アジェンダ21(1992) 有害化学物質による環境リスクの 適正管理に関する国際的な行動計画		化学物質審査規制法 「化審法」(1973制定) 大気汚染防止法 「大防法」(改正1996) 有害大気汚染物質対策 導入
2000			化学物質排出把握管理 促進法「化管法」 (1999制定)
2001		ELV指令(2000:EU) 車両廃棄物の適正管理を目的: 4物質の使用を制限	
2002	ヨハネスブルグ宣言(2002) 具体的な目標設定と行動計画		
2003		新化学物質環境管理規則 (2003:中国) リストに掲載されていない化学物質の 製造または輸入について事前申告義務	
2004	POPs条約発効(2004) 非意図的に生成するDXN、 HCB、PCBを最小限にする 最良利用可能技術の適用		改正「化審査」(2004施行) 動植物への影響と環境中 の放出性を考慮 「大防法」(改正2004) 揮発性有機化合物VOC が規制対象に追加。 法規制と自主的取り組み の組み合わせで対策
2005			
2006		RoHS指令発効(2006:EU) 家電・電子機器の生産～処分過程で 6物質の使用を制限	
2007			化管法見直し 対象物質の見直し(~2010)
2008		REACH規則(2008:EU) 物質・調剤・成形品中の物質は 登録されていない場合はEU域内で 製造または上市されてはならない	
2009			
2010			
2020	ヨハネスブルグ宣言目標 化学物質が、健康と環境にもたらす 著しい悪影響を最小化する方法で使用、 生産させることを2020年までに達成		


# 2009年も全社一丸となって社会貢献活動を推進しました。

## —— 生物多様性のための地球環境保全活動 ——

# RYODEN CSR 2009



### 本社・東京支社



■活動概要  
**東京グリーンシップ・アクション**  
「清瀬山緑地保全地域」にて、東京都、NPO法人、企業が協力して環境保全活動を実施しています。

■活動内容  
自然観察、樹木名板取り付け、木柵補修、実生木の伐木、倒木整理、下草刈り

■主催 東京都環境局

■参加述べ人数 119名(家族含141名)

### 関西支社




■活動概要  
**アドプト・リバー・プログラム**  
河川の一定区間の美化活動を継続的に、河川管理者(大阪府)と参加団体(当社)が連携し実施しています。

■活動内容  
神崎川(十八条大橋から三国橋までの約2.5km)の清掃

■主催 大阪府

■参加述べ人数 168名(家族含201名)

### 名古屋支社




■活動概要  
**なごや東山の森づくりの会**  
市民・企業・行政が協働して人と自然の生命輝く魅力豊かな東山の森づくりを進め、共生型社会の実現を目指しています。

■活動内容  
東山公園北側竹藪手入れ

■主催 NPO(なごや東山の森づくりの会)が主催、名古屋市が協力

■参加述べ人数 90名(家族含99名)

### 静岡支社 (浜松地区)



■活動概要  
**ウェルカメクリーン作戦 秋の森づくり県民大作戦**  
ウミガメを美しい海岸で迎える活動です。静岡県主催で、地域の森づくりを進める取り組みを実施しています。

■活動内容  
ウミガメの産卵予定地、遠州浜海岸の清掃近隣の小学校・幼稚園周辺の荒廃した竹林の整備活動

■主催 浜松市/静岡県

■参加述べ人数 40名(家族含52名)

### 広島支社



■活動概要  
**二大世界遺産の環境保全活動**  
宮島の海岸清掃活動と広島平和記念公園の樹木回復活動を実施しています。

■活動内容  
腰細浦海岸の清掃活動、自然観察/広島平和記念公園の被爆樹木などの樹勢回復(樹木の根の部分の堆肥敷きならし)、国際平和庭園へのチューリップの球根の植え付け

■主催 (財)広島県環境保健協会 広島市都市整備局緑化推進部

■参加述べ人数 46名(家族含53名)

### 高松支社



■活動概要  
**支社周辺の清掃**  
支社周辺の環境に着目し、清掃活動を実施しています。

■活動内容  
事務所に隣接する用水路周辺の清掃・除草

■主催 独自企画

■参加述べ人数 22名(家族含23名)

### 東北支社




■活動概要  
**蓬瀬公園清掃活動**  
"Greenうつくしま ふくしま"をつくる緑化推進の基地であり、市民憩いの場でもある同公園の清掃作業です。

■活動内容  
落ち葉拾い、草刈り

■主催 福島県都市公園・緑化協会

■参加述べ人数 20名(家族含28名)

### 北関東支社




■活動概要  
**企業参加の森林づくり**  
群馬県が森林所有者と企業・団体を仲介し森林整備活動を推進しています。

■活動内容  
嶺公園内の草刈りおよび除伐

■主催 群馬県

■参加述べ人数 38名(家族含46名)

### 静岡支社 (静岡地区)



■活動概要  
**静岡市河川環境アドプトプログラム**  
河川敷などを一定区間に分け、区間ごとに参加者を募り、河川敷などと参加者が縁組(Adopt)します。

■活動内容  
安倍川の清掃活動  
回収したゴミは参加者が持ち帰り、家庭ゴミとして排出

■主催 静岡市

■参加述べ人数 52名(家族含70名)

### 九州支社 (福岡地区)




■活動概要  
**天神中央公園の清掃**  
天神中央公園の落ち葉、ゴミ拾いおよび球根(チューリップ)植え作業を実施しています。

■活動内容  
天神中央公園の清掃  
管理会社からの依頼による作業手伝い

■主催 福岡市、ボランティア団体(福岡を元気にする会)

■参加述べ人数 26名(家族含36名)

### 九州支社 (長崎地区)



■活動概要  
**ながさきホテルの会**  
長崎の豊かな自然を保つと共に、ホテルの光が作り出す喜びを分かち合う会です。

■活動内容  
河川清掃

■主催 ながさきホテルの会

■参加述べ人数 1名(家族含2名)

### 2009年度社会福祉活動

2009年度は広島支社、高松支社、九州支社の3地域の社会福祉協議会と打ち合わせを行い、寄贈品、寄贈先を検討・実施しました。

地区	寄贈先	寄贈品
広島	呉市の児童養護施設 救世軍豊浜学寮	薄型TV
高松	社会福祉法人高松市社会福祉協議会が運営する デイサービスセンター	薄型TV
九州	社会福祉法人のそみの里 知的障害者厚生施設 「志摩学園」	洗濯機 掃除機

### エコキャップ運動

ペットボトルのキャップ800個で1人分のポリオワクチンになります。800個を焼却すると6,300gのCO<sub>2</sub>が発生します。CO<sub>2</sub>を発生させずに世界の子供たちを守る活動です。

事業所	回収数(個)
本社・東京支社	34,280
関西支社	116,840
名古屋支社	3,600
東北支社	4,400
広島支社	5,280
福山営業所	400
九州支社	4,500
合計	169,300

### ホワイトリボン運動への協力

関西支社、九州支社と福山営業所は、ジョイセフが主催する収集ボランティア活動に参加しています。2010年2月に使用済み切手(3.5kg)、使用済みプリペイドカード(196枚)、ヘルマークを送付し、ジョイセフよりお礼状をいただきました。



# 地球環境保全と低炭素環境社会の 実現に向けて加速・推進しております。

2001年にISO14001の認証を取得してから今年10年目を迎えます。その間当社の環境活動も継続的な改善にさまざまな取り組みを進めてまいりました。

- ① 従業員の環境意識度調査の実施
- ② 従業員の環境意識向上のための環境キャンペーン/環境家計簿の実施
- ③ 内部環境監査員の質的向上のため、社内研修会の実施/監査員資格制度の導入
- ④ 環境活動の更なる充実を図るため、他社との情報交換会の実施
- ⑤ 全事業所での地球環境保全活動の実施

また昨年より、環境有益商品の拡販を推進するため、「環境・安全・品質への取り組み」を強化した組織体制を構築し、地球環境保全活動と低炭素環境社会の実現に向けた対応を全社で加速・推進しております。

ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援のほど、お願い申し上げます。



Environment  
Sustainability  
RYODEN

常務取締役（環境管理責任者）  
磯崎 英範

## 環境基本理念・環境基本方針

### 環境基本理念

菱電商事株式会社は、21世紀の初頭にあたり、地球環境問題が今世紀に全人類が直面する最大の課題であり、企業活動においても環境保全への積極的な対応が重要な使命であると認識しております。当社は、電子デバイス・情報通信・FA・建設・環境など、幅広い分野に展開している技術商社として、経営理念に掲げる「社会に貢献し、お取引先の信頼に応える事業活動」を実践するなかで、地球環境保全への対応を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、環境保全に配慮した部材・製品・システムの取り扱いを積極的に進めるとともに、自らの活動が及ぼす環境負荷の低減に努めます。

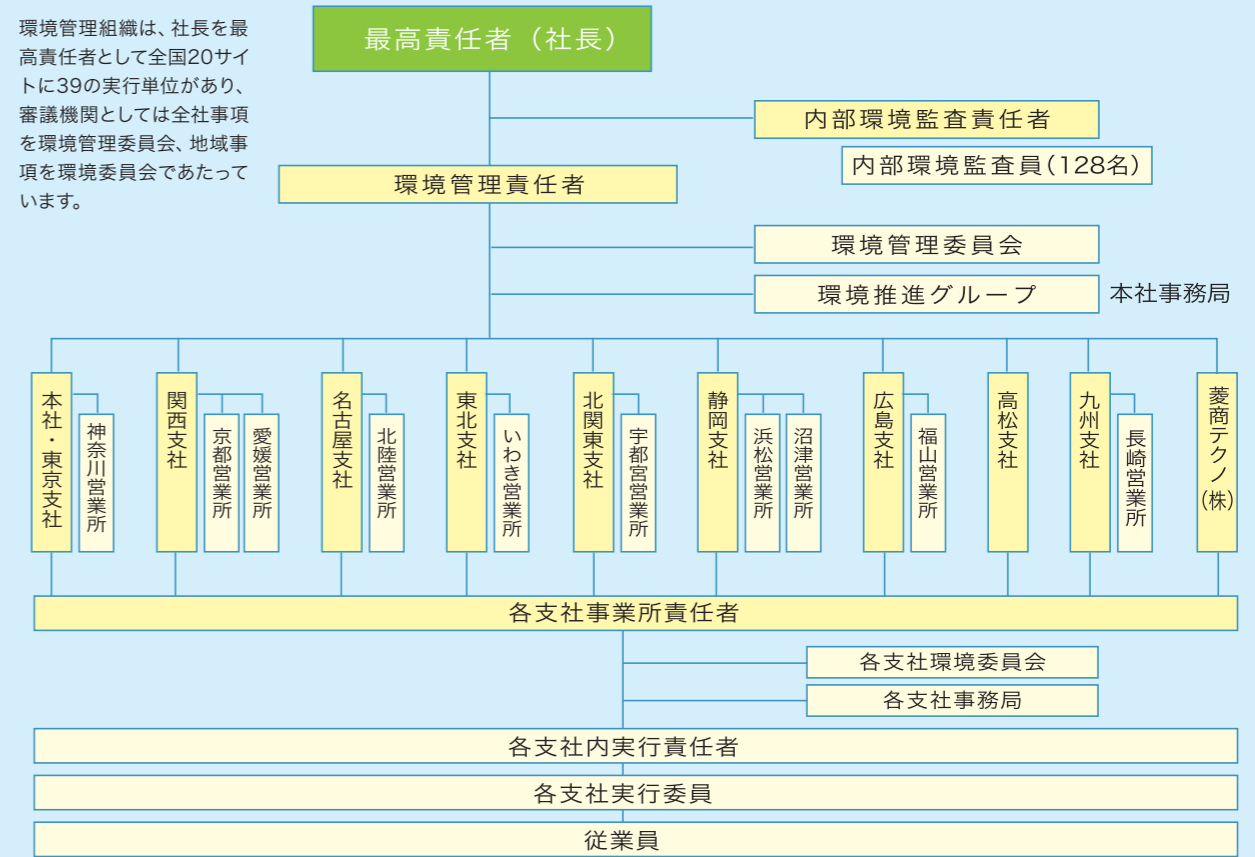
### 環境基本方針

菱電商事株式会社は、地球環境の保全に関する基本理念に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、その運用と継続的改善に努めます。事業活動の推進にあたっては、以下の方針をもってこれに取り組みます。

- 1 環境に関する法規制・当社の同意した顧客およびその他の要求事項について、これを遵守します。
- 2 以下の各項について、環境管理重点テーマとして取り組み、定期的に見直しを実施します。
  - ① 環境の保全に効果的な製品・部材・システムの積極的な取り扱い
  - ② 事務所内および車両の環境管理の徹底と、廃棄物の抑制・適正管理・適正処理・省エネルギー、省資源、大気汚染防止などに有効な施策の実践
  - ③ 備品・消耗品などのグリーン購入の推進
- 3 環境基本理念と環境方針を、当社で働く、または主として当社のために働くすべての人に周知徹底します。また、全員がこれを理解し実践できるよう、教育・啓発活動を推進します。
- 4 仕入先・協力業者・関係会社などに対して当社の方針を示し、関連情報を伝達することにより、理解と協力を求めます。
- 5 環境基本理念と環境方針は、印刷物および電子化文書で、一般の人々にも公開します。

## 環境管理組織

環境管理組織は、社長を最高責任者として全国20サイトに39の実行単位があり、審議機関としては全社事項を環境管理委員会、地域事項を環境委員会であたっています。



### 対象範囲

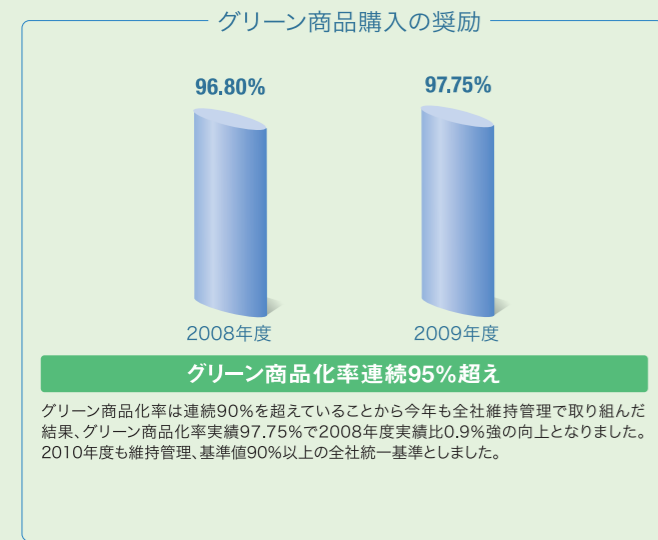
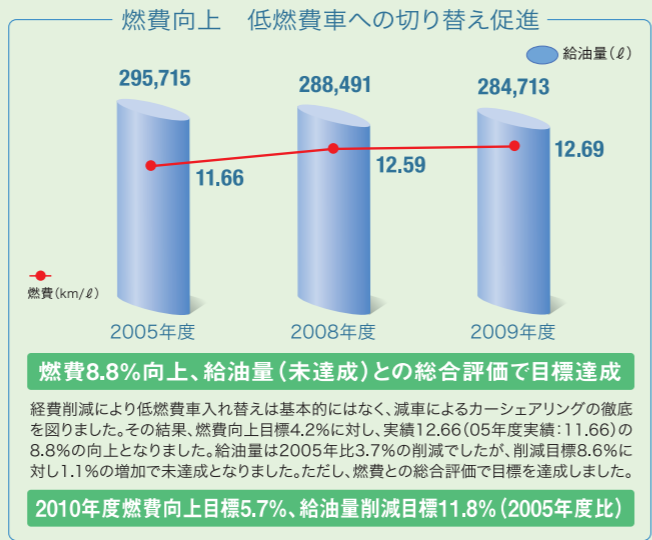
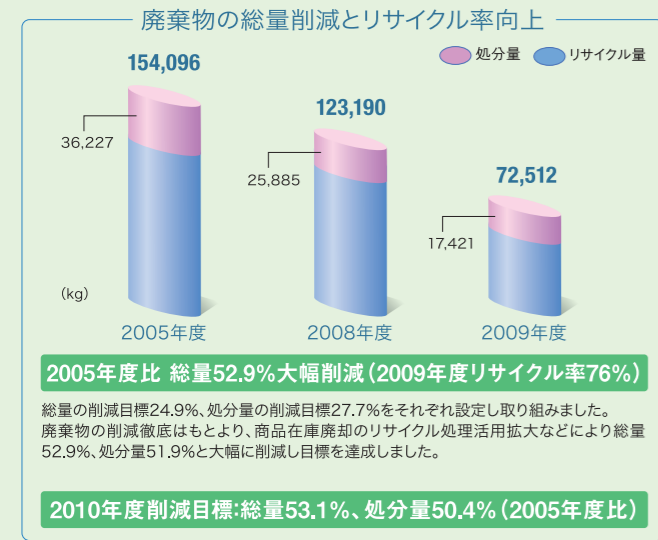
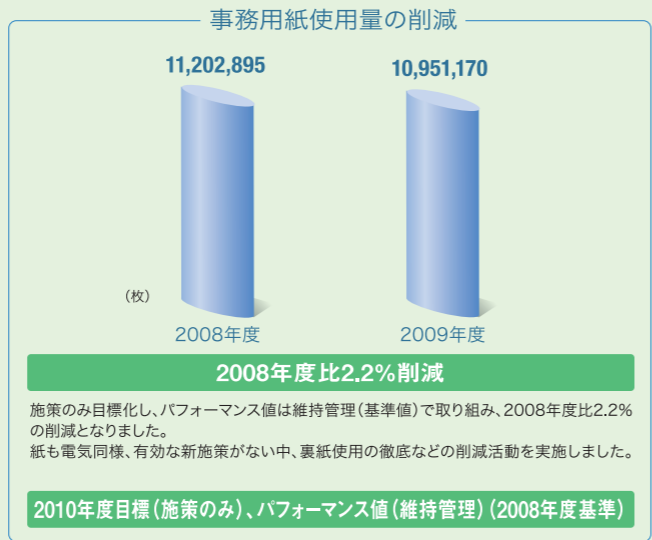
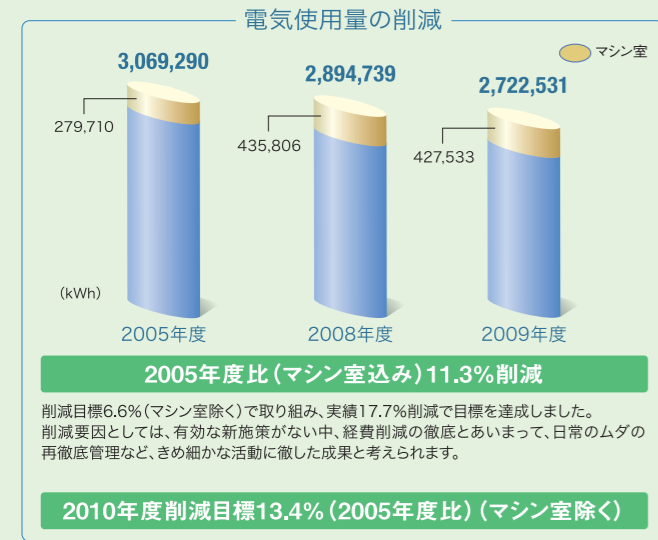
- 国内全事業所……■ 本社 ■ 支社…東京、関西、名古屋、東北、北関東、静岡、広島、高松、九州  
■ 営業所…神奈川、京都、愛媛、北陸、いわき、宇都宮、浜松、沼津、福山、長崎
- 関係会社……菱幸(株)、菱商テクノ(株)
- 対象期間……2009年4月～2010年3月 ● 対象分野……当社事業活動から発生する環境側面および社会経済的側面

## 環境活動の歩み



## エコオフィス

昨年同様、電気、紙、廃棄物、燃費、給油量を目標化し、グリーン購入は商品化率90%を超えていることから、全社維持管理にて取り組みました。  
(目標設定基準年度:2005年度、事務用紙は2008年度基準)



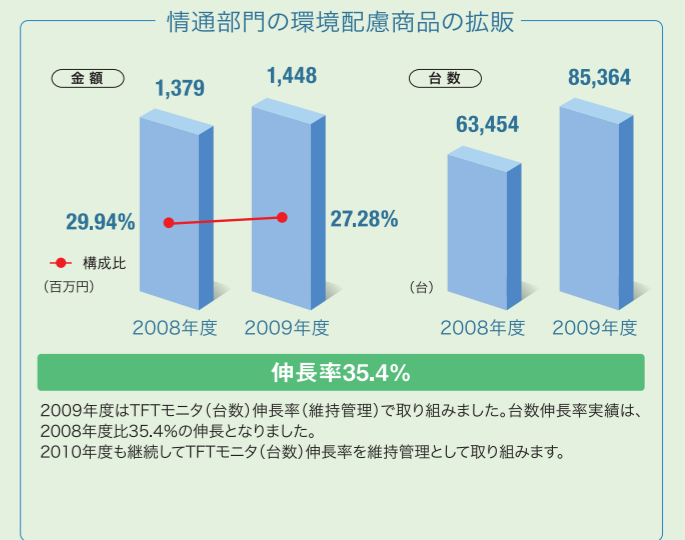
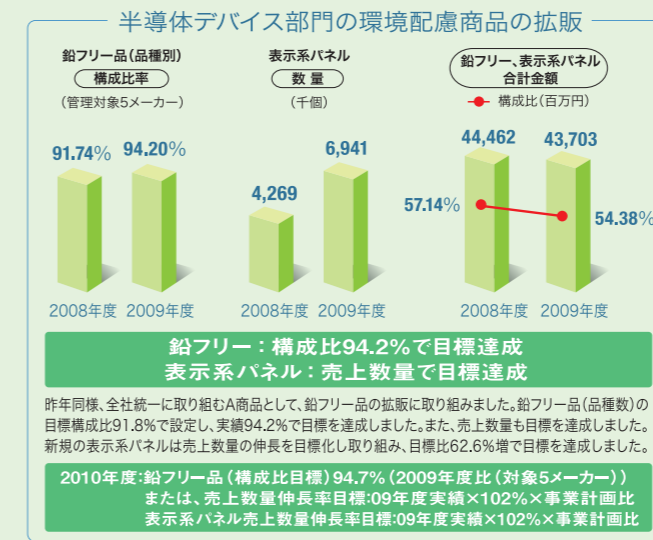
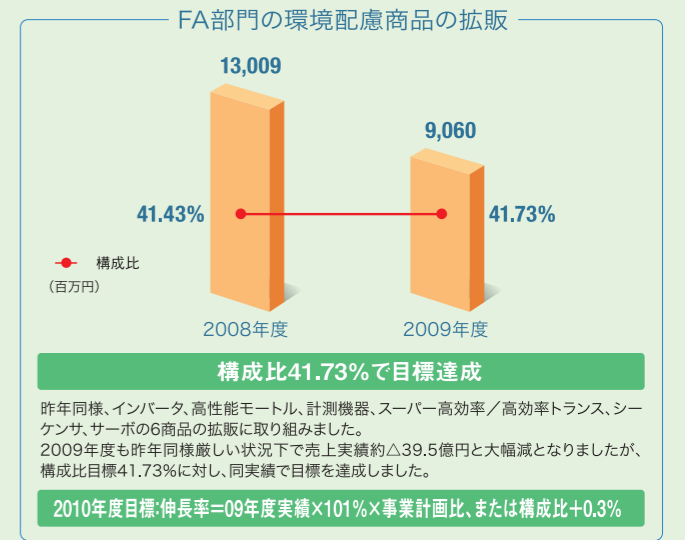
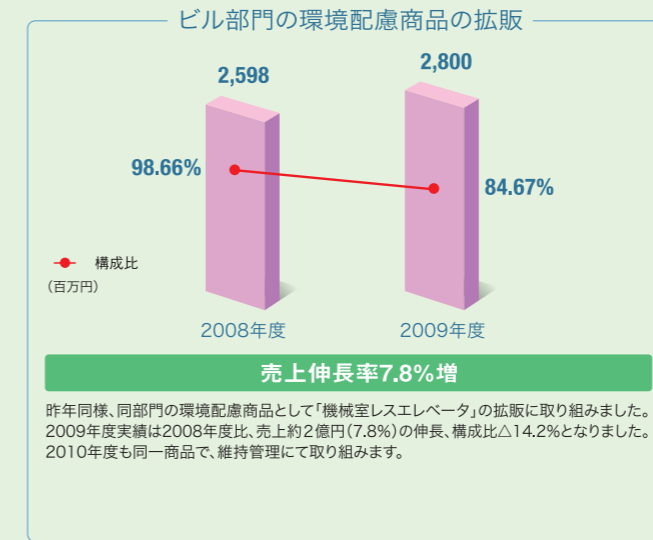
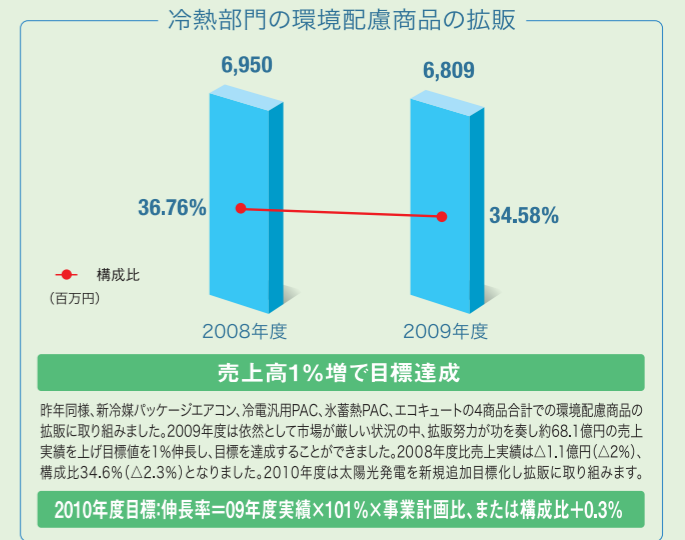
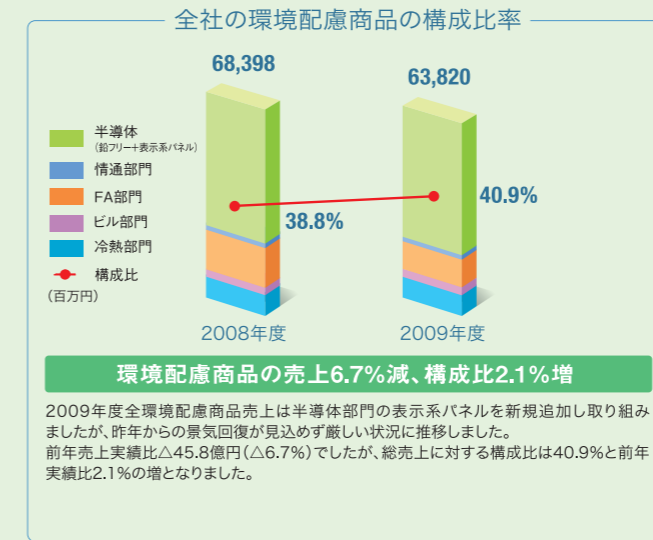
## グリーン調達

半導体デバイス部門 自己評価チェックリストの入手  
**14社依頼、チェックリスト入手12社、目標未達成**

顧客要求事項の仕入先14社に対し、自己評価チェックリストの入手に組み、12社入手、目標未達成となりました。

## エコプロダクツ

2009年度の商品選定につきましては昨年同様、メーカー、製品、物流、使用、廃棄の5分野で影響評価し、各部門ごとに特定された環境配慮商品の拡販、また、全部門でA商品「全社統一商品」を選定しました。冷熱、FA部門は昨年同様と同商品での目標化、半導体部門は鉛フリーのほか、新規に表示系パネルの販売を追加し活動目標化しました。ビル部門、情通部門は維持管理にて取り組みました。(基準年度は2008年度)(2009年度目標は、市場環境などを考慮し事業計画比を採用しました。)2010年度は冷熱部門で現行4商品のほか、新規に太陽光発電を追加し活動目標化しました。また、目標値についても2009年度と同様事業計画比を採用することとしました。



## 環境活動の更なる充実に向けて

### 第7回内部環境監査員養成セミナー

2009年度の内部環境監査員養成セミナーを8月21日(名古屋支社にて)、同28日(北関東支社にて)の両日にわたり開催、計15名が受講し全員が内部監査員資格者として資格を有することができました。(全国内部環境監査員有資格者:130名/09年9月30日現在)



### サーベイランス審査

2010年の更新審査に向けてのサーベイランス審査が2009年11月4日～6日の3日間にわたり実施されました。本社事務局審査をはじめ全国6事業所、15実行単位への審査となりました。結果として、マネジメントシステムが有効に機能しているとして、登録の継続が確認されました。



社長挨拶

### 事務局ミーティング/ 内部環境監査リーダー会議開催

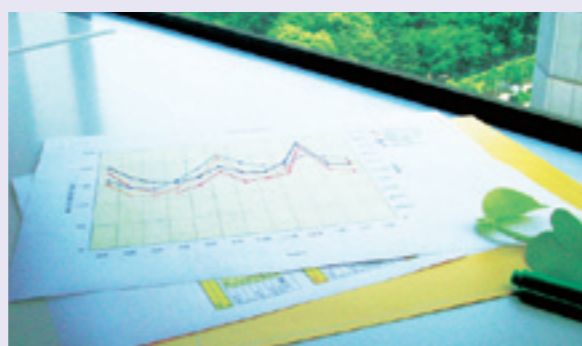
各事業所の環境事務局責任者が集結して、定期的な事務局ミーティングを開催しています。2009年度は9月、3月とも各事業所へ巡回し、マニュアル・環境関連法改訂などの説明や活動を推進するうえでの意見交換を実施しました。また、9月の実施時は、各事業所の内部環境監査員リーダーを指名し、内部監査の留意点や法規制改訂内容、業界動向など、情報を共有するための会議も行いました。この会議の出席者は、各事業所の内部環境監査員へ内容伝達を行うなど、内部環境監査における現場リーダーとして活躍しています。



北関東支社巡回

### 第4回環境家計簿実施

今年度も昨年に続き、第4回目の環境家計簿を実施しました。従業員への参加募集により、家庭でのCO<sub>2</sub>削減への意識向上を期待しております。



## 「エコと省エネ」に役立つ製品開発と提供を推進しています。

**サンケン電気株式会社** 管理本部 CSR室長 村野 泰史様 <写真左>/CSR推進グループリーダー 盛田 達雄様 <写真中>  
営業本部 東京営業統括部 特約店産機グループ 担当副課長 鈴木 豊夫様 <写真右>(記事:敬称略)



——御社の環境保全活動の取り組みの背景や組織体制についてご説明いただけますか。

**サンケン電気:**当社は1999年にISO14001の認証を取得し、環境保全活動の具体的取り組みとして環境基本規程を制定し環境マネジメントシステムの中で活動を進めてまいりました。CSR全般の中での取り組みとしては過去の経緯から生産部門が中心で動いておりましたが、今年度から全社的な取り組みの位置付けとして管理本部のCSR室を中心とした新たな体制で展開しています。また、化学物質管理に関しても同時に体制を構築し対応してまいりました。

一方、生産活動での温暖化対策の取り組みとしては、省エネやCO<sub>2</sub>削減のために全社で消費電力の少ない製品づくりに力を入れております。

——環境活動の中で最も重点テーマとして取り組まれている事項や活動をお教えてください。

**サンケン電気:**当社の重要テーマとしては、2009年からの中期経営計画で「エコと省エネ」に役立つ製品の開発と客先への提供を推進し、ユーザーユースに合った、AC/DC電力変換、パワーマネジメント製品など、省エネに貢献できる製品づくりを徹底的に追及しております。

——環境に特に力点を置いている有益品をお教えてください。

**サンケン電気:**AC/DC電力変換、パワーマネジメント、LED照明、液晶テレビ用LEDバックライト、エアコン、冷蔵庫などモータ用インバータなどの製品でのコストダウンおよび省エネの製品化に力を入れております。

——地球温暖化防止に向けてのCO<sub>2</sub>削減活動などをご紹介します。

**サンケン電気:**本年4月から東京都条例で、今後5年間で6%削減(事業所レベル)を義務づけられ、本社がある埼玉県でも来年4月から同様に実施されます。

対策としては、①建屋ベースでLED照明への切り換え ②受配電設備の入れ替え ③生産設備の見直し ④建物の空調オンデマンド方式によるムダの排除など。従来の省エネ対応を大きく上回る対応を求められていることから、関係部署を集めて検討していきたいと考えております。

——昨今、CSRが盛んに取りざたされています。推進されている意識強化策がありましたらご教示ください。

**サンケン電気:**各部門から選任されたメンバーが、省エネパトロール巡回を3か月に1回チェックリストを使用し、不在エリアの消灯、不在時のPC電源オフ、エアコンのフィルターの清掃状況もチェックし、その場で直接指示しております。パトロールの評価によりイエローカードで是正を促し、また、OJT教育などの両面から社員への浸透を図っています。

——化学物質管理に対する環境管理体制と取り組み概要をお教えてください。

**サンケン電気:**欧州(EU)でのRoHS指令<sup>※1</sup>、REACH規則<sup>※2</sup>に対応するため、2003年にサンケングループ全体で製品含有化学物質の管理基準を制定いたしました。すべての禁止物質についてISO14001の環境マネジメントシステムで管理しております。また、2003年に「グリーン調達ガイドライン」を制定いたしました。PRTR制度<sup>※3</sup>においても禁止物質の対象物が増加しており、現在整備を進めている状況です。

さらに取引先さまには「自己環境チェック」の提出をお願いしております。AIS<sup>※4</sup>のデータベース化が必要なことから、管理本部(CSR室)と具体的処理を実施している品質管理グループとベクトルを合わせ併行して取り組んでまいります。

——お客さまから合意文書の締結や含有データの提出などが求められています。弊社と御社でのルーチンワークの中で、課題事項がありましたらご提示ください

**サンケン電気:**第三者監査につきましては、自動車のウエイトが多いため頻繁にしております。

——御社の社会貢献活動で特徴ある事業とその効果についてお教えてください。

**サンケン電気:**「エコと省エネ」を経営計画のなかに取り込み、方向性を重要視しております。地域社会への貢献活動もCSRの観点から重要視しています。一例として、当社の製品を役立ててもらうことから、LEDの街路灯を自治体に寄贈し、また、小学生を工場に招き、ラジオの組み立てなどモノづくりの楽しさを味わってもらいました。

今後も地域貢献の一環として、清掃その他の活動を継続して進めていきたいと考えております。

——最後に弊社の環境保全活動およびサステナビリティレポートについての感想などございましたらお聞かせください。

**サンケン電気:**ステークホルダーへのインタビュー掲載が印象に残っています。

——御社の環境への取り組みが良く分かりました。本日はありがとうございました。

※1 RoHS指令:電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令  
 ※2 REACH規則:化学物質の登録および評価と認可を定めたEUの新規則  
 ※3 PRTR制度:環境汚染物質の排出量と移動量を登録する制度  
 ※4 AIS:アーティクル(部品や成形品などの別称)が含有する化学物質情報を開示伝達するための情報記述フォーマット

# 2009年度環境会計のご報告

当社の環境会計は、貨幣単位以上に物量単位(t-CO<sub>2</sub>)に比重を置き、特に有益商品の取り組み効果を大きく取り上げています。2009年度は、前年に比し環境保全活動による経済的効果が大幅に向上しました。

## 1. 環境保全コスト 集計範囲は、国内全事業所、関係会社です。

項目	範囲	費用額(単位:千円)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止等のコスト <b>33</b>
	地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止等のコスト <b>0</b>
	資源循環コスト	廃棄物減量、処分等のためのコスト <b>5,255</b>
上・下流コスト	グリーン調達対応等	<b>1,485</b>
管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト (環境推進活動人件費、ISO14001認証維持、環境負荷測定、環境報告書作成等)	<b>21,747</b>
社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト (環境保全を行う団体等への寄付、支援等のコスト)	<b>1,417</b>
環境損傷対応コスト	環境損傷に対するコスト	<b>0</b>
<b>合計</b>		<b>29,937</b>

### ●管理活動コスト(附属明細)

項目	範囲	費用額(単位:千円)
管理活動コスト	環境活動推進のための人件費	17,299
	ISO14001認証維持費用	1,266
	内部監査に係る費用	308
	環境報告書作成・その他	2,874
<b>合計</b>		<b>21,747</b>

## 2. 環境保全活動による経済的効果 集計範囲は、国内全事業所、関係会社です。

項目	範囲	費用額(単位:千円)
事業エリア内効果	地球環境保全コスト	エネルギー・資源等消費量削減効果 <b>19,030</b>
	資源循環コスト	産業廃棄物排出量・処分量削減効果 <b>2,812</b>
上・下流効果	グリーン購入における効果	<b>0</b>
管理活動効果	管理活動の効率化等による効果	<b>0</b>
<b>合計</b>		<b>21,842</b>

※経済的効果の金額は、2008年度実績と対比しております。  
環境保全効果量=前年量-今年量

### ●地球環境保全コスト(附属明細)

項目	範囲	費用額(単位:千円)
地球環境保全コスト	電気消費量削減効果	8,434
	コピー用紙等使用量削減効果	1,000
	車輛給油量削減効果	9,597
<b>合計</b>		<b>19,031</b>

※重点環境商品の拡販活動による、売上高貢献分は算出しておりません。

## 3. 環境保全活動による地球温暖化(CO<sub>2</sub>排出量)の低減効果

内容	t-CO <sub>2</sub>	
消費電力削減による効果	<b>-176</b>	
廃棄物焼却処分削減による効果	<b>136</b>	
ガソリン消費量削減による効果	<b>9</b>	
重点環境商品販売による効果 (使用することによる間接効果)	冷熱部門(氷蓄熱PAC・ロスナイ・エコキュート)	<b>15,025</b>
	ビルシステム部門(機械室レスELV)	<b>588</b>
	FAシステム部門(INV・高性能モートル・高効率TR)	<b>91,980</b>
	半導体デバイス部門	<b>-</b>
情報通信デバイス部門	<b>3,628</b>	
<b>合計</b>	<b>111,190</b>	

※FAシステム部門のシーケンサ・MDU・半導体デバイス部門品は省エネ支援機器であり、製品・システム化での効果不明のため対象外としました。

### ●オフィス活動におけるt-CO<sub>2</sub>の量削減効果附属明細 セグメント会計

項目	電気				廃棄物				ガソリン				合計
	前年量	今年量	削減量	保全効果	前年量	今年量	削減量	保全効果	前年量	今年量	削減量	保全効果	
単位	kWh				kg				ℓ				t-CO <sub>2</sub>
東京	1,474,352	1,393,785	80,568	-92.6	55,894	32,380	23,515	63.0	44,109	45,566.0	-1,457	-3.4	-32.9
関西	450,550	437,527	13,023	-33.2	8,963	7,544	1,419	3.8	44,573	46,381.0	-1,808	-4.2	-33.6
名古屋	245,071	228,350	16,721	-14.0	15,575	8,733	6,842	18.3	42,941	40,528.3	2,412	5.6	10.0
東北	28,989	28,639	350	-2.3	1,607	1,490	117	0.3	12,283	10,470.1	1,813	4.2	2.2
北関東	233,724	196,300	37,424	-4.2	11,702	9,935	1,767	4.7	38,280	36,048.0	2,232	5.2	5.7
静岡	200,859	183,906	16,953	-10.1	6,827	3,272	3,555	9.5	34,729	35,892.0	-1,163	-2.7	-3.2
広島	51,645	55,278	-3,633	-6.0	3,311	2,851	460	1.2	15,595	13,428.3	2,166	5.0	0.3
高松	90,582	85,843	4,739	-5.8	7,369	1,740	5,629	15.1	19,431	19,616.4	-185	-0.4	8.9
九州	77,609	71,573	6,036	-4.1	1,369	2,813	-1,445	-3.9	21,916	21,706.5	210	0.5	-7.5
テクノ(大阪)	41,359	41,330	29	-3.5	10,573	1,754	8,819	23.6	14,635	15,076.3	-442	-1.0	19.1
合計 t-CO <sub>2</sub>	2,894,739	2,722,531	172,208	-175.8	123,190	72,512	50,678	135.8	288,491	284,713	3,778	8.8	-31.2
	981.3	1,157.1	-175.8	-17.9%	330.1	194.3	135.8	41.1%	669.3	660.5	8.8	1.3%	-1.6%

※環境保全効果量(電気)=(前年量×排出係数(0.339kg)-今年量×排出係数(0.425kg))・環境保全効果は支社ごとに算出してあります。

※環境保全効果量(廃棄物、ガソリン)=(前年量-今年量)×排出係数

※廃棄物量から発生するCO<sub>2</sub>はその内容から焼却時に発生するCO<sub>2</sub>排出係数=2.68t-CO<sub>2</sub>/t

※ガソリン使用によるCO<sub>2</sub>排出係数=2.32kg-CO<sub>2</sub>/ℓ

### ●環境配慮商品の省電力(t-CO<sub>2</sub>削減)効果附属明細

部門	商品		09年度実績台数	電気容量(kW)	削減消費電力(kW)	稼働状況(10HR×200)	年間省電力量(kWh)	0.28:深夜0.425:昼間	低減効果(kgCO <sub>2</sub> /kWh)	t-CO <sub>2</sub>	
	商品名	比較代表例(容量等)									
冷熱部門	新冷媒氷蓄熱PAC(対象外商品)	新冷媒10HP	82	7.25	0.44	2000	1,189,000	332,920			
		同上非蓄PAC	82	7.69		2000	1,261,160	535,993	203,073	203	
	ロスナイ(対象外商品)	*算出式:下記	34,483							12,742	
	エコキュート	深夜原単位使用	460ℓ深夜電力温水器	717	5.40	4.18	8×365=2920	11,305,656	3,165,584		0
ビル部門	機械室レスエレベーター(A商品)	460ℓエコキュート(追炊き無し)	717	1.22		8×365=2920	2,554,241	1,085,552	2,080,031	2,080	
		新製機械室レスELV	316	3.70	0.80	15H/D	1,384,080	0.425	588,234.0	588	
FA部門	インバータ(A商品)	旧グランディ型	316	4.50		(年365日稼働)					
		①ファン・ポンプ用途(定速INV制御比30%省電力)	87,194								
		②その他用途(定速運転比20%省電力)	34,878	7.50	2.25	10H/D	156,949,200		66,703,410.0	66,703	
	高性能省エネモートル(A商品)	標準モートル	2,397	3.70	0.09	10H/D	426,666		181,333.1	181	
		IPMモートル	1,666	3.50(0.6)	1.60	10H/D	5,331,200		2,265,760.0	2,266	
		標準モートル		3.70		(年200日稼働)				0	
高効率変圧器(A商品)	スーパ-高効率変圧器	985	全損失 3.45	5.18	12H/D	22,326,503		9,488,763.6	9,489		
	標準変圧器		全損失 8.63		(年365日稼働)				0		
	高効率変圧器		全損失 4.44	1.48		0		0.0	0		
情通	モニタ(A商品)	標準変圧器		全損失 5.92						0	
		TFTモニタ	85,364	0.05	0.05	10H/D	8,536,400		3,627,970.0	3,628	
		CRTモニタ	85,364	0.10		(年200日稼働)					
<b>総合計</b>											<b>111,221</b>

*ロスナイ	平均風量	台数	エンタルピ差(夏:35℃50%→29.5℃60%、冬7℃80%→11℃70%でのΔiとした)	kW当りの能力	削減kW	kg-CO <sub>2</sub> /kW	削減t-CO <sub>2</sub>	1日10HR夏6~9月	冬12~2月	
夏	350	34,483	1.2	2.7	3,000	13,034.57	0.425	5.54	1200	6,648
冬	350	34,483	1.2	3.3	3,000	15,931.15	0.425	6.77	900	6,094
ロスナイ計										12,742

## 編集後記

次の世代に引き継ぐ環境を「より良い状態で引き渡したい」との思いで、環境活動を推進しております。

事業活動における「環境製品の拡販」、「製品含有化学物質管理」、および従業員の環境意識の育成と向上、また社会貢献活動の取り組みなどが環境に良い影響を及ぼすと確信しております。

それらの取り組みは、ステークホルダーの皆さまのご協力がさらに私達の挑戦する気持ちとなります。今後ともよろしくお願いたします。

なお、お読みいただいたご感想・ご意見を添付のアンケートでお知らせいただければ幸いです。今後の紙面づくりの参考とさせていただきます。



## 菱電商事株式会社

〒170-8448 東京都豊島区東池袋3-15-15 TEL03-5396-6111 FAX03-5396-6448

<http://www.ryoden.co.jp>

未来が変わる。日本が変える。 **チャレンジ 25**



このレポートは、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC森林認証紙を使用し、印刷には生分解性や脱臭性に優れ、印刷物のリサイクルが容易な大豆インキを使用しています。

# 菱電商事 サステナビリティレポート2010 アンケートFAX用紙

「菱電商事 サステナビリティレポート2010」をご覧いただき、ありがとうございました。  
今後の参考にさせていただくため、お手数ですがアンケートにご記入のうえ、  
環境推進グループにFAXをお送りいただければ幸いです。

## FAX:03-5396-6695

菱電商事株式会社 環境推進グループ行

●このレポートをお読みになって、どのようにお感じになりましたか。

- ① 全体的な印象……………非常に良い 良い 普通 あまり良くない 良くない  
② 内容のわかりやすさ……………非常に良い 良い 普通 あまり良くない 良くない  
③ デザインや読みやすさ……………非常に良い 良い 普通 あまり良くない 良くない

●ページ数はいかがでしたか。

- 多い 適切 少ない

●記載の情報量・充実度はいかがでしたか。

- 充実している 普通 不足している

●掲載内容の中で、特に興味を持たれた項目はどれですか。(複数回答可)

- 社長からのメッセージ エコプロダクツの活動 CSRポリシー 経営概要 コーポレート・ガバナンスの体制  
職場環境 品質活動 社会貢献活動のご報告 環境方針 2009年度環境活動の取り組みと実績  
環境活動 ステークホルダー・インタビュー 環境会計報告

●このレポートでお知りになった弊社の環境保全活動についてどの様にお感じになりましたか。

- 評価できる まあまあ評価できる 普通 あまり評価できない 全く評価できない

●このレポートをどのようなお立場でお読みにになりましたか。

- お客様 取引先 株主 政府・行政関係 研究・教育機関 報道機関 環境NPO・NGO  
金融・投資関係 事業所近隣に在住 弊社従業員またはその家族 その他

●このレポートを何でお知りになりましたか。

- ホームページ 弊社従業員からの情報 新聞・雑誌 自治体・団体 友人・知人 その他

●このレポートの次号(2011年版)について、改善したら良い点・ご要望をお聞かせください。

●これまでご覧になったことのある企業の環境報告書で、特に優れていると思われたものがあればお知らせください。

●その他、ご意見があればお聞かせください。

\*ご協力ありがとうございました。差し支えない範囲でご記入ください。

お名前(ふりがな)	性別	男	女	年齢	歳
ご住所 〒	(TEL)	(FAX)	<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 勤務先		
ご職業(勤務先 学校名)	役職	e-mail			

【個人情報の取り扱いについて】アンケートにお答えいただきましたお名前・ご住所などの個人情報は、当社以外の第三者へ開示・売却・貸与することは一切ありません。お寄せいただいたご意見、ご感想は個人を特定しない形で次回の報告書に掲載させていただく場合がございます。個人情報の取り扱いについてご不明な点、あるいは情報の訂正や削除の希望がありましたら菱電商事(株)環境推進Gまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。